

所得分配と労働

—Dixonの所説によせて—

赤堀多美雄

はじめに

マルクスの再生産表式においては、資本の有機的構成および剰余価値率を所与とすれば、今期の各部門の資本蓄積如何によって、次期の各部門の生産のあり方、再生産構造が決定される、という関係が示されている。たとえば、生産財生産部門(第Ⅰ部門)の資本蓄積率が上昇したり、あるいは資本蓄積比率が生産財生産部門(第Ⅰ部門)へ傾斜すれば、消費財生産部門(第Ⅱ部門)に比較しての生産財生産部門の急激な成長、第Ⅰ部門の優位的発展が生じ、生産財生産の消費財生産に対する比率が増大するという再生産構造をもたらすことが、明示的に示される。再生産表式は、蓄積のあり方、つまり剰余生産手段の各部門への配分であるところの各部門への生産財の配分=投資のあり方如何が、再生産構造・資本蓄積径路を規定する決定的な要因であることを示すものである。

言うまでも無く、投資は各部門の利潤率と密接な関係をもつが、(マルクス流の)価値表示の再生産表式では、各部門の利潤率の動向を明示的に示しえないために、各部門の資本蓄積率を決定する機構を論ずることができない。それゆえ、これまでの価値表示での再生産表式分析では、生産財生産部門(第Ⅰ部門)の蓄積率を予め所与としたうえで、再生産の議論がなされてきた。利潤率と資本蓄積とを関連づけて論ずることができないという点で、価値表示の再生産表式は不充分であるといわねばならない。

利潤率は、それが実現される市場価格と切離して論ずることはできない。また、市場価格は生産物の需要と供給とにより成立するから、部門構成(=再生産構造)と無関係ではありえない。したがって、利潤率と資本蓄積とを関連づけて論ずるためには、市場価格および生産数量をそれぞれ明示的に取扱うことが不可欠となる。

このような問題意識から、筆者は以前に市場価格・生産数量・利潤率・蓄積率を組込んだ形での再生産表式である市場価格表示の再生産表式をとりあげて検討したことがあった。⁽¹⁾その結果、各部門の資本蓄積率および利潤率の両方もが産出量・実質賃金および市場価格と一義的

(1) 拙稿、「部門利潤率と資本蓄積」、『鉄鋼大学誌』、鉄鋼短期大学、第18巻、1984年、および「第Ⅰ部門の優位的発展のもとでの利潤率と賃金」、『奈良産業大学開学記念論文集』、奈良産業大学、1985年。

な関係を持ち、また市場価格と実質賃金と産出量との間にも一義的な関係があること、要するに、市場価格・産出量・実質賃金・利潤率・資本蓄積率が相互に不可分の関係にあることが確認された。

Robert Dixon の近著 *Production, Distribution and Value: A Marxian Approach*, Wheatsheaf Books, 1988 は、筆者と同様の視角から、生産と分配の問題を論じている。そこでの議論は拙稿よりも広汎であり、またより洗練されたものである。そして、拙稿が扱っていなかった所得分配の問題を議論の中心においている点で、興味あるものである。

Dixon の意図は、労働価値説に立脚してマクロ分配論を展開することにあると思われるが、彼の論説の体系的な整理・検討は別の機会に譲ることにして、本稿では、Dixon の所説の紹介を兼ねて、彼の提示した議論の枠組のもとで筆者のこれまでの見解を整理する。したがって、本稿は筆者の所説の確認の域を出るものではない。

I. 実質賃金と部門構成

経済が添字 wg で表わされる賃金財部門と添字 cg で表わされる資本財部門とからなるものとする。そのときは、社会全体の生産物 Q は賃金財 Q_{wg} と資本財 $Q_{cg}=I$ とからなるから、⁽²⁾

$$Q = Q_{wg} + Q_{cg} = Q_{wg} + I \quad (1)$$

であり、総雇用労働者 L は賃金財部門の雇用労働者 L_{wg} と資本財部門の雇用労働者 L_{cg} の合計

$$L = L_{wg} + L_{cg} \quad (2)$$

である。

いま、労働者の賃金がすべてその期のうちに賃金財に支出されるとすれば、労働者が購入する賃金財の総量 Qd_{wg} は、賃金総額 W (=貨幣賃金率 w_m ⁽³⁾ × 総雇用労働者 L) を賃金財価格 p_{wg} で割ることによって求められるから、

$$Qd_{wg} = w_m L / p_{wg} \quad (3)$$

である。また、賃金財の需給の均衡を仮定すれば $Qd_{wg} = Q_{wg}$ である。したがって、労働者 1

(2) 賃金財部門は「(最終財およびサービスを供給することにより)直接的に、あるいは(中間財およびサービスを供給することによって)間接的に賃金財の生産に関係するすべての活動 (activities)」 Dixon, *Production, Distribution and Value: A Marxian Approach*, Wheatsheaf Book, 1988, p. 41) を包括した「理念的」な部門であり、資本財部門は直接的・間接的に資本財の生産に関係するすべての活動を包括したものである。すなわち、両部門は垂直的に統合された (vertically integrated) 部門である。垂直的統合については、Pasinetti, L., "The Notion of Vertical Integration in Economic Analysis," *Metroeconomica*, Vol. XXV, 1973 を参照。

(3) ここで率というのは、1人1日当り (per man-day) という意味である。

人当りの賃金財の平均生産量，すなわち労働の平均生産物・労働の生産性を A_{wg} ($=Q_{wg}/L_{wg}$) とすれば，

$$Q_{wg} = A_{wg}L_{wg} \quad (4)$$

であり，したがって，

$$w_m L / p_{wg} = A_{wg}L_{wg} \quad (5)$$

である。

実質賃金率 w_r は労働者が1日当りの賃金 (=貨幣賃金率) で手に入れることのできる賃金財であるから，貨幣賃金率を賃金財価格で割ることにより得られる。すなわち，

$$w_r = w_m / p_{wg} = A_{wg}(L_{wg}/L) \quad (6)$$

である。実質賃金率は，賃金財部門の労働の平均生産物 (=労働の生産性) と賃金財部門の雇用労働者の全雇用労働者に対する比の積で定義されるのである。

後者は

$$L_{wg}/L = L_{wg}/(L_{wg} + L_{cg}) = 1/\{(L_{cg}/L_{wg}) + 1\} \quad (7)$$

と書替えることができるが，賃金財部門の労働の平均生産物 A_{wg} は $A_{wg} = Q_{wg}/L_{wg}$ であり，資本財部門の労働の平均生産物は $A_{cg} = Q_{cg}/L_{cg}$ であるから，

$$L_{wg}/L = 1/\{(A_{wg}/A_{cg})(Q_{cg}/Q_{wg}) + 1\} \quad (8)$$

となる。したがって，実質賃金率 w_r は，

$$\begin{aligned} w_r &= A_{wg}/\{(A_{wg}/A_{cg})(Q_{cg}/Q_{wg}) + 1\} \\ &= 1/[\{Q_{cg}/Q_{wg}\}/A_{cg} + (1/A_{wg})] \end{aligned} \quad (9)$$

であるから，技術が所与のもとでは，すなわち， A_{wg} および A_{cg} が定数であるときは，実質賃金率は両部門の産出比 (Q_{cg}/Q_{wg}) すなわち部門構成と一義的な関係にあるのである。

ところで，賃金財部門においてその部門の所得に占める賃金の割合である賃金財部門の賃金シェア ω_{wg} は，

$$\omega_{wg} = (w_m L_{wg}) / (p_{wg} Q_{wg}) \quad (10)$$

と定義される。この式の右辺は $(w_m/p_{wg})/(Q_{wg}/L_{wg})$ と書替えることができるが， (w_m/p_{wg}) は実質賃金率 w_r であり， (Q_{wg}/L_{wg}) は賃金財部門の労働の平均生産物 A_{wg} であるから，

$$\omega_{wg} = w_r / A_{wg} \quad (11)$$

という関係を得る。したがって、技術が所与 (A_{wg} が定数) のもとでは、賃金財部門の賃金シェアと実質賃金率とは一義的な関係にあることになる。

また、(11)式に先の(9)式を代入すれば、

$$\omega_{wg} = 1 / \{ (A_{wg}/A_{cg})(Q_{cg}/Q_{wg}) + 1 \} \quad (12)$$

である。したがって、技術が所与 (A_{wg} および A_{cg} が定数) のもとでは、賃金財部門の賃金シェアは部門構成 (Q_{cg}/Q_{wg}) と一義的な関係にある。

賃金財部門の賃金シェアは、賃金財部門の(生きた)直接的投下労働のうちの支払われた労働の割合を示すものである。このことは次の様にして確かめることができる。

1人の労働者の1時間の労働により生産される賃金財を q_{wg} とすれば、実質賃金率に相当する賃金財バスケットを生産するために必要な労働時間 h^* は

$$h^* = w_r / q_{wg} \quad (13)$$

である。したがって、1労働日が h 時間であるとすれば、支払われた労働の割合 h^*/h は

$$h^*/h = w_r / q_{wg} h \quad (14)$$

である。この式の右辺の分母 $q_{wg} h$ は、労働者1人が1労働日に生産する賃金財であるから、賃金財部門の労働の生産性 A_{wg} に他ならない。したがって、

$$h^*/h = w_r / A_{wg} \quad (15)$$

であり、(11)式より

$$h^*/h = \omega_{wg} \quad (16)$$

であることが解る。⁽⁴⁾

この関係のもつ意味は、次のものである。賃金財部門で搾取される不払労働は $L_{wg}(h-h^*)/h$ であるが、賃金財部門の資本家は、利潤部分である $A_{wg}L_{wg}(h-h^*)/h$ の賃金財と交換に資本財を購入して資本蓄積を行なう。他方、資本財部門の資本家は $A_{wg}L_{wg}(h-h^*)/h$ の賃金財で $L_{cg} = \{ (A_{wg}L_{wg}(h-h^*)/h) / w_r \}$ の労働者を雇用して資本財を生産する。 $(h^*/h) = (w_r/A_{wg})$ であったから、資本財部門で雇用される労働者 L_{cg} は

$$L_{cg} = L_{wg}(h-h^*)/h^* \quad (17)$$

となる。したがってこのときには

(4) また、(6)式を(11)式に代入すれば $\omega_{wg} = L_{wg}/L$ であるから、賃金財部門の賃金シェアは、総労働量に占める賃金財部門の労働量の割合に等しいのである。

$$\begin{aligned}
 L_{wg}/L &= L_{wg}/(L_{cg} + L_{wg}) \\
 &= L_{wg}/\{L_{wg} + L_{wg}(h-h^*)/h^*\} = L_{wg}/(h/h^*)L_{wg} \\
 &= h^*/h = \omega_{wg}
 \end{aligned} \tag{16'}$$

となる。つまり、(15式および(16式は、賃金財部門と資本財部門との間で取引が円滑に行われて、再生産の均衡が保たれていることを示している⁽⁵⁾のである。

以上のことから、次のように言うことができる。技術が所与のもとで、労働者の労働のうち
の支払われた労働の割合 (h^*/h) したがって搾取率 $(h-h^*)/h^*$ が与えられるならば、実質賃金が決り (15式)、部門構成が決る ((9式) ことになるのである。

II. 相対価格・利潤率と所得分配

労働者が賃金をすべて消費し、資本家が全く消費を行わないというもとでは、経済全体の賃金シェアは

$$p_{wg}A_{wg}L_{wg}/(p_{wg}A_{wg}L_{wg} + p_{cg}A_{cg}L_{cg}) \tag{18}$$

である。この式を整理すれば、賃金シェア ω は

$$\begin{aligned}
 \omega &= 1/\{1 + (L_{cg}/L_{wg})(A_{cg}/A_{wg})(p_{cg}/p_{wg})\} \\
 &= 1/\{1 + (Q_{cg}/Q_{wg})(p_{cg}/p_{wg})\}
 \end{aligned} \tag{19}$$

と書くことができる。したがって、労働者は賃金をすべて消費し資本家は全く消費を行わないという前提のもとでは、(賃金シェア ω で示される) 所得分配は、資本財と賃金財の相対価格と両財の相対産出量 (=部門構成) とによって決ってくる。

賃金シェアはまた、

(5) Dixon は(15式および(16式がその背後にもっている意味については、何も述べていない。彼は剰余生産物を「賃金財部門において雇用された労働者を維持するために必要とされる量を超えて生産された賃金財の超過分」(ibid. p.13)であると定義する。それは「賃金財の生産に直接または間接的に貢献する労働(work)は、(少なくとも潜在的に)剰余の生産に貢献するから『生産的』であり、『賃金財の生産に直接貢献しない労働(work)は、それらの労働者が賃金財の(潜在的な)剰余の生産に貢献するのではなく、他の労働者によって生産された剰余によって維持されているのであるから、『不生産的』(ibid. p.14)であると考えるからである。(16式は資本財産業の労働者 L_{cg} が賃金財の剰余 $A_{wg}L_{wg}(h-h^*)/h$ によって維持されていることを示しているから、この Dixon の剰余概念の論拠を与える。剰余をこのように捉えることの必然的帰結として、Dixon の議論は、「剰余」が賃金財部門で資本財ストックの増加 (=投資) に向けられるということ、その出発点とすることになる。

$$\omega = w_r L / \{A_{wg} L_{wg} + (p_{cg}/p_{wg}) A_{cg} L_{cg}\} \quad (20)$$

と書くことができる。再生産の均衡が保たれているときは、

$$L_{cg} = L_{wg} (h - h^*) / h^* = e L_{wg}, \quad e : \text{搾取率} \quad (17')$$

であるから、これを(20)式に代入して

$$\begin{aligned} \omega &= w_r (1+e) L_{wg} / \{A_{wg} L_{wg} + (p_{cg}/p_{wg}) A_{cg} \cdot e \cdot L_{wg}\} \\ &= (1+e) w_r / \{A_{wg} + e \cdot A_{cg} (p_{cg}/p_{wg})\} \end{aligned} \quad (21)$$

となる。したがって、搾取率と実質賃金率が所与のときには、所得分配は資本財と賃金財の相対価格によって決定されることになる。

ところで、本稿の産業部門はどちらも垂直的に統合された産業部門 (vertically integrated sector) であるから、賃金財部門の総売上収入は

$$p_{wg} Q_{wg} = w_m L_{wg} + r_{wg} p_{cg} K_{wg} \quad (22)$$

資本財部門の総売上収入は

$$p_{cg} Q_{cg} = w_m L_{cg} + r_{cg} p_{cg} K_{cg} \quad (23)$$

である。したがって、

$$p_{wg} = w_m l_{wg} + r_{wg} p_{cg} k_{wg} \quad (24)$$

$$p_{cg} = w_m l_{cg} + r_{cg} p_{cg} k_{cg} \quad (25)$$

という価格方程式を得ることができる。ここで、 $l_{wg} = L_{wg}/Q_{wg}$ 、 $l_{cg} = L_{cg}/Q_{cg}$ はそれぞれ賃金財部門の労働-産出比率である。また、 K_{wg} 、 K_{cg} はそれぞれ、賃金財の生産のために用いられた資本財ストックおよび資本財の生産のために用いられた資本財ストックであり、 $k_{wg} = K_{wg}/Q_{wg}$ 、 $k_{cg} = K_{cg}/Q_{cg}$ はそれぞれの部門の資本-産出比率である。

(24)式および(25)式に $w_m = w_r p_{wg}$ を代入し、両辺を p_{wg} で割るならば、

$$1 = w_r l_{wg} + r_{wg} k_{wg} (p_{cg}/p_{wg}) \quad (26)$$

$$(p_{cg}/p_{wg}) = w_r l_{cg} + r_{cg} k_{cg} (p_{cg}/p_{wg}) \quad (27)$$

を得る。(26)式より

$$r_{wg} = (1 - w_r l_{wg}) / k_{wg} (p_{cg}/p_{wg}) \quad (28),$$

(27)式より

$$r_{cg} = \{(p_{cg}/p_{wg}) - w_r l_{cg}\} / k_{cg} (p_{cg}/p_{wg}) \quad (29)$$

であるから、各部門の利潤率は、実質賃金率と技術が所与のもとでは、相対価格 (p_{cg}/p_{wg}) と一義的な関係にあることが解る。

両部門間で利潤率が均等であるときは、(28式および(29式)に $r_{wg} = r_{cg} = r$ を代入して、両者を連立に解けば、均等利潤率 r は

$$r = (1 - w_r l_{wg}) / \{w_r (l_{cg} k_{wg} - l_{wg} k_{cg}) + k_{cg}\} \quad (30)$$

であり、相対価格 (p_{cg}/p_{wg}) は

$$(p_{cg}/p_{wg}) = \{w_r (l_{cg} k_{wg} - l_{wg} k_{cg}) + k_{cg}\} / k_{wg} \quad (31)$$

である。均等利潤率およびそれと両立する相対価格は、技術が所与であるときには実質賃金率と一義的な関係にあるのである。

以上より、技術と搾取率が所与のもとで均等利潤率が成立するときは、所得分配は専ら実質賃金率の大きさによって決ることになる。その場合、労働者は賃金をすべて消費に向け、資本家は全く消費しないということを前提にしている。

III. 均等利潤率と所得分配

技術が所与のもとでは、実質賃金率が与えられるならば、均等利潤率とそれを成立させる相対価格はある1つの値をとる(30式および(31式)。また所得のうちで賃金が占める割合は、技術が所与のもとで搾取率および実質賃金率が与えられるならば、再生産の均衡が保たれているかぎり、相対価格如何によってその大きさが決る(21式)。したがって、技術が所与のもとで均等利潤率が成立するときは、搾取率と実質賃金率が変化しないかぎり、部門構成 (Q_{cg}/Q_{wg}) は一定のままであり、所得分配も一定のままである。このことはいかにして達成されるであろうか。

経済全体の資本財のストックを K 、賃金財部門で使用されている資本財のストックを K_{wg} としよう。Dixon にしたがって、資本財の寿命は無限であり、新しく生産された資本財はすべて賃金財部門に投資されるとすると、経済全体の資本財ストックの増加 ΔK は賃金財部門の資本財ストックの増加 ΔK_{wg} でもあるから、

$$\Delta K_{wg} = \Delta K = A_{cg} L_{cg} (= Q_{cg}) \quad (32)$$

である。また、賃金財の供給能力の増加 $\Delta Q_{s_{wg}}$ は

$$\Delta Q_{s_{wg}} = (A_{wg} \bar{p}_{wg}) (A_{cg} L_{cg}) \quad (33)$$

である（ここで \overline{op}_{wg} は賃金財部門で資本財1単位を使用するのに必要な労働者数である「運転率（operating ratio）」⁽⁶⁾である）。

部門構成（ Q_{cg}/Q_{wg} ）が一定のままであるときは、技術が所与であるかぎり、雇用労働者の比率（ L_{cg}/L_{wg} ）、（ L_{wg}/L ）が一定でなければならないが、このことは、実質賃金 w_r と労働の平均生産物 A_{wg} （＝賃金財部門の労働の生産性）との比（ w_r/A_{wg} ）が一定でなければならないことを意味している。⁽⁷⁾ここでは A_{wg} が一定であるから w_r も一定である。したがって、賃金財の需要の増加 ΔQd_{wg} は専ら雇用労働者数の増加 ΔL によるのであり、

$$\Delta Qd_{wg} = w_r \Delta L = w_r \Delta L_{wg} + w_r \Delta L_{cg} \quad (34)$$

である。

また、 $Qs_{wg} = L_{wg} A_{wg}$ より、 $\Delta L_{wg} = \Delta Qs_{wg} / A_{wg}$ であり、 $\Delta Qs_{wg} = \Delta Qd_{wg}$ であるから、(34)式は

$$\Delta Qd_{wg} = (w_r / A_{wg}) \Delta Qd_{wg} + w_r \Delta L_{cg} \quad (35)$$

となる。したがって、

$$\Delta Qd_{wg} = [w_r / \{1 - (w_r / A_{wg})\}] \Delta L_{cg} \quad (36)$$

となるから、 $w_r = A_{wg} (L_{wg} / L)$ をこの式に代入して、

$$\Delta Qd_{wg} = A_{wg} L_{wg} (\Delta L_{cg} / L_{cg}) \quad (37)$$

を得る。(37)式は、部門構成が一定のまま経済が成長するときの賃金財の需要増加を表わしている。

(37)式と先の(33)式とから、賃金財の需給均衡条件を求めることができる。両式を等しいとおいて整理するならば、

$$\Delta L_{cg} / L_{cg} = (L_{cg} / L_{wg}) (\overline{op}_{wg} A_{wg}) \quad (38)$$

を得る。(38)式は賃金財の需給均衡と両立する資本財部門の（雇用の）増加率を表わしている。この式に(6)式を代入すれば、

$$\Delta L_{cg} / L_{cg} = [(A_{wg} / w_r) - 1] (\overline{op}_{wg} A_{cg}) \quad (39)$$

となるから、部門構成が一定のまま賃金財が需給の均衡を保って成長してゆくためには、資本財部門が $[(A_{wg} / w_r) - 1] (\overline{op}_{wg} A_{cg})$ という特定の率で拡大しなければならないことが解る。

これまでみてきたように、使用される技術が所与のもとでは、産出増加は各期に据えつけられることのできる追加的な資本ストックに比例する。賃金財部門で使用される資本ストックの

(6) *ibid.* p. 119.

(7) (6)式より、 $w_r / A_{wg} = L_{wg} / L$ である。

所得分配と労働

追加は $\Delta K_{wg} = A_{cg}L_{cg}$ であり、この資本ストックが賃金財の増加に用いられるのである。それではこの追加的な資本ストックを生産する労働者の数はどのようにして決るのであろうか。

いうまでもなく、賃金財部門の資本家は、賃金財の剰余産出 $L_{wg}(A_{wg} - w_r)$ である利潤を資本蓄積（資本ストックの増加）に向ける。他方、資本財部門の資本家は、資本財と交換に $L_{wg}(A_{wg} - w_r)$ に相当する貨幣を得て、それでもって労働者を雇用するのであるから、資本財産業の雇用労働者は賃金財の剰余産出と実質賃金とによって決ることになる。すなわち

$$L_{cg} = L_{wg}(A_{wg} - w_r)/w_r = L_{wg}[(A_{wg}/w_r) - 1] \quad (40)$$

である。

したがって、

$$\Delta Q_{wg} = A_{wg} \bar{op}_{wg} A_{cg} L_{wg} [(A_{wg}/w_r) - 1] \quad (41)$$

であり、両辺を $Q_{wg} = A_{wg}L_{wg}$ で割れば

$$\Delta Q_{wg}/Q_{wg} = \bar{op}_{wg} A_{cg} [(A_{wg}/w_r) - 1] \quad (42)$$

を得る。かくして、再生産の均衡が達成されるためには賃金財部門も資本財部門と同じく $\bar{op}_{wg} A_{cg} [(A_{wg}/w_r) - 1]$ という特定の率で成長しなければならないのである。

以上のことから、技術が一定で搾取率と実質賃金率が与えられているもとでは、経済が均斉成長径路にある限り、両部門の利潤率は均等であり、所得分配は不変にとどまることが解る。

IV. 所得分配と労働——結語に代えて

これまでみてきたことを整理して結語に代えることにする。

賃金財部門で生産された剰余賃金財は $A_{wg}L_{wg} - w_rL_{wg}$ であり、これは賃金財部門（の資本家）の利潤である。そしてそれは資本財部門の労働者の賃金 w_rL_{cg} になるから、

$$L_{cg} = L_{wg}[(A_{wg}/w_r) - 1] \quad (40)$$

であった。

他方、支払い労働は

$$h^* = w_r/q_{wg} \quad (13)$$

であり、また $A_{wg} = q_{wg}h$ であるから、(40)式は

$$L_{cg} = (L_{wg}h - L_{wg}h^*)/h^* = L_{wg}(h - h^*)/h^* \quad (17)$$

となる。つまり、資本財部門の支払労働は賃金財部門の剰余労働に等しいのである。したがっ

て、「剰余部門 (=資本財部門——引用者) が拡大もしくは縮小するときには、それに相応する賃金財部門での不払労働時間の拡大もしくは縮小があるということが明らかになる⁽⁸⁾」のである。

また、Ⅱ節でみたように、

$$L_w/L = h^*/h \quad (16')$$

であったから、 $L_{cg}/L = 1 - (L_w/L) = 1 - (h^*/h)$ であり、

$$L_{cg}/L = (h - h^*)/h \quad (41)$$

である。この式の両辺に L と h をかければ

$$hL_{cg} = hL - h^*L \quad (42)$$

となる。したがって、資本財部門での投下労働時間は、経済全体の剰余労働時間に等しいのである。

次に利潤と労働との関係を整理しておこう。賃金財部門の総利潤 P_{wg} は

$$P_{wg} = p_{wg}A_{wg}L_{wg} - w_mL_{wg} \quad (43)$$

であるが、 $A_{wg} = q_{wg}h$ 、 $w_r = q_{wg}h^*$ という関係を用いて(43)式を書替えると

$$P_{wg} = w_m[(h/h^*) - 1]L_{wg} \quad (44)$$

となる。 $(h/h^*) - 1$ は剰余価値率であるから、(44)式より、賃金財部門の利潤は賃金財部門の剰余労働部分であるという、常識的な結果が得られる。

資本財部門の利潤総額 P_{cg} は、

$$P_{cg} = p_{cg}A_{cg}L_{cg} - w_mL_{cg} \quad (45)$$

である。労働日 h 時間のうちの支払われた労働時間 h^* は貨幣賃金率で購入しうる資本財を労働時間当り生産される資本財で割ることによって求めることができるから $h^* = (w_m/p_{cg})/q_{cg}$ である。また、 $A_{cg} = q_{cg}h$ であるから、これらを用いて(45)式を書替えると、

$$P_{cg} = w_m[(h/h^*) - 1]L_{cg} \quad (46)$$

となる。ここでもやはり、資本財部門の利潤は資本財部門の剰余労働部分であるという、常識的な結果が得られるのである。

ところで、資本家は利潤をすべて貯蓄し投資するというこれまでの仮定のもとでは、 $P = p_{cg}Q_{cg}$ である。したがって、

(8) *ibid.* p. 160.

$$P/w_m = (w_m + \pi_{cg})L_{cg} = [1 + (\pi_{cg}/w_m)]L_{cg}, \text{ 但し, } \pi_{cg} = P_{cg}/L_{cg}, \quad (47)$$

である。また、(46)式より、

$$\pi_{cg} = w_m [(h/h^*) - 1] \quad (46')$$

であるから、(47)式は

$$P/w_m = (h/h^*)L_{cg} \quad (48)$$

となる。したがって、 $P = (h/h^*)L_{cg}w_m$ であるから、経済全体の利潤総額は、資本財部門の賃金で支配しうる労働量を貨幣額で表示したものに等しいのである。

ここではまた、賃金はすべて消費に向けられるということも仮定されているのであるから、賃金財はすべて賃金によって買われることになる。したがって、賃金財部門の利潤は

$$P_{wg} = w_m L - w_m L_{wg} = w_m L_{cg} \quad (49)$$

となる。賃金がすべて消費に向けられ、資本家が一切消費をしないもとでは、賃金財部門の利潤は資本財部門の賃金に等しいのである。このことは、

$$P_{wg} = w_m [(h/h^*) - 1] L_{wg} \quad (44)$$

に

$$L_{cg} = L_{wg} (h - h^*) h^* \quad (17)$$

を代入することによっても確かめることができる。

さらに、(48)式と(49)式から、

$$P_{wg}/P = h^*/h \quad (50)$$

であり、

$$P_{cg}/P = (h - h^*)/h \quad (51)$$

である。すなわち、賃金財部門の利潤の全利潤に対する割合は全労働中の支払労働の割合に等しく、資本財部門の利潤の全利潤に対する割合は、全労働中の不払労働の割合、剰余価値率に等しいのである。⁽⁹⁾

(9) Dixon は、資本財部門の剰余価値率が賃金財部門の剰余価値率と異なると考えている。したがって、本稿のように $h^* = (w_m/p_{cg})/q_{cg}$ とはせずに $\tilde{h}_{cg} = (w_m/p_{cg})/q_{cg}$ と定義している。その結果、 $P_{wg}/P = h/\tilde{h}$ 、 $P_{cg}/P = (h - \tilde{h})/h$ となり、賃金財部門の利潤の金利潤に対する割合は資本財部門の労働のうちで支払労働の占める割合に等しく、資本財部門の利潤の全利潤に対する割合は資本財部門の剰余価値率に等しいものとなる (*ibid.* pp. 165-7).

最後に、利潤と賃金のシェアについてみておこう。利潤と賃金の比率は(48)式より

$$P/w_m(L_{cg}+L_{wg})=(h/h^*)L_{cg}/(L_{cg}+L_{wg}) \quad (52)$$

である。この式に先の

$$L_{cg}=L_{wg}(h-h^*)/h^* \quad (17)$$

を代入すれば、

$$P/W=(h-h^*)/h^* \quad (53)$$

を得る。したがって、利潤と賃金の比は剰余価値率に等しいのである。

以上、利潤、賃金およびそれらの比で示される所得分配が、すべて労働のタームで示されることをみてきた。このような結果が得られたのは、賃金がすべて消費財の購入に充てられ、利潤がすべて資本蓄積に向けられるということを仮定し、資本財の寿命が無限であることを仮定したからである。前者は、労働者が労働の人格化であり、資本家が資本の人格化であるという定義を忠実に踏襲したものであって、一般的に考えられているように、「きつい」仮定ではない。問題は後者にある。固定資本の問題を議論の枠の中に入れてくるときには、本稿で得られたような明快な結果を得ることは困難である。